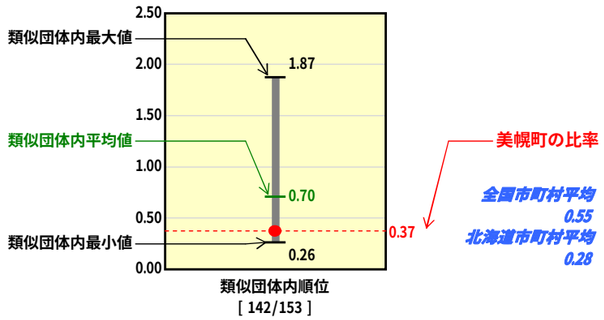
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 美幌町

人　　口	22,384	人(H20.3.31現在)
面　　積	438.36	㎢
歳入総額	9,816,392	千円
歳出総額	9,740,862	千円
実質収支	75,530	千円

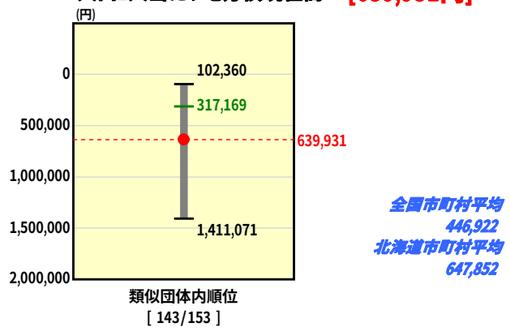
財政力

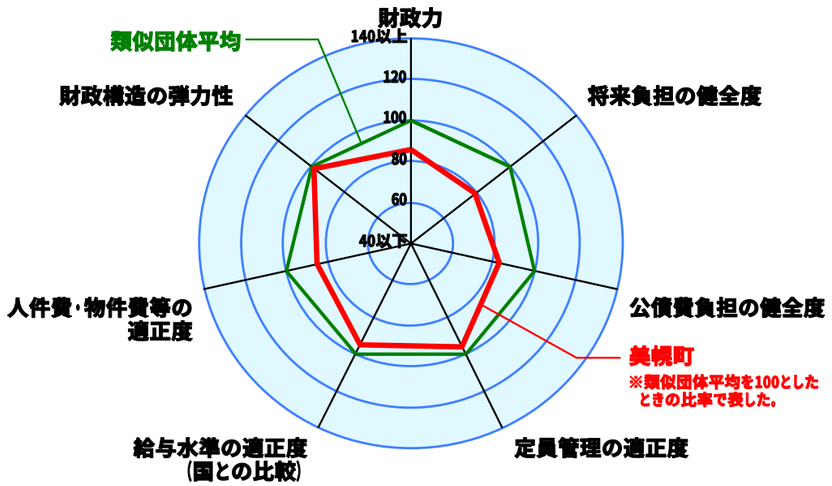
財政力指数　[0.37]



将来負担の健全度

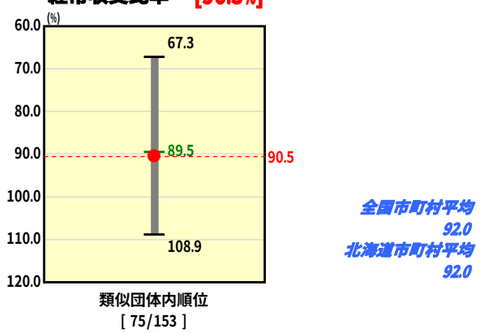
人口1人当たり地方債現在高　[639,931円]





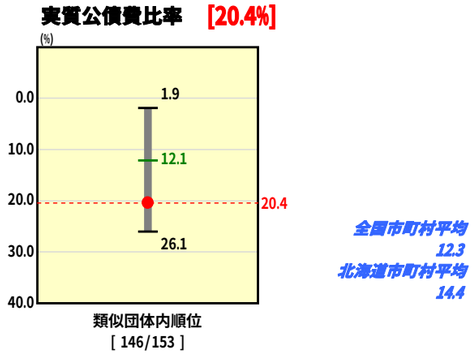
財政構造の弾力性

経常収支比率　[90.5%]



公債費負担の健全度

実質公債費比率　[20.4%]



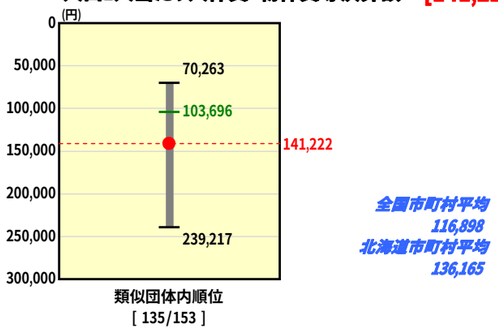
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

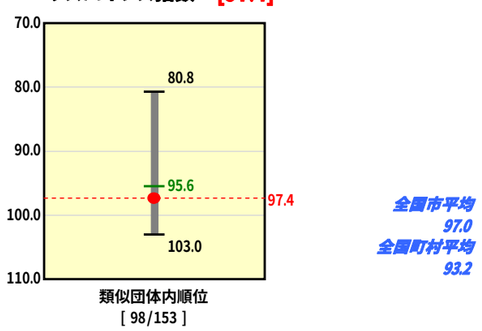
人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[141,222円]



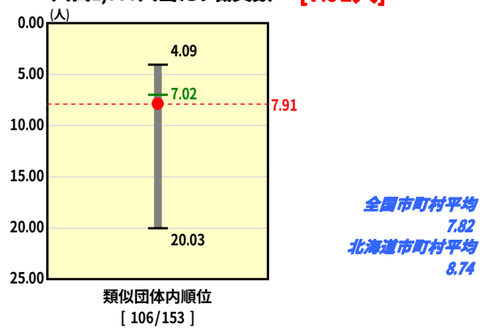
給与水準の適正度　（国との比較）

ラスパイレス指数　[97.4]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[7.91人]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収から、類似団体平均を大きく下回っており、収支不足を補う基金残高も年々減少してきている。このため平成16年度に「財政運営計画」を策定し、平成20年度に見直しを行い、持続可能な行政基盤の確立に向けて、徹底した経費の削減や組織のスリム化を行い、効果的な事務事業に重点化を図りながら、歳入に見合った歳出規模とするとともに、歳入面でも、受益者負担の原則に基づく料金設定等、適正な町民負担の実現などによる収支不足の解消を進めている。

経常収支比率

義務的経費の増大及び普通交付税の減により平成16年度まで年々増加していたが、財政運営計画に基づき、税収入の確保などの歳入確保策や公債費の抑制、扶助費の見直しなどに取り組んでおり、以降数値の伸びを抑えることが出来ている。今後も計画を一層推進し、安定的かつ弾力的な行財政運営体制の確立を進めていく。

人件費・物件費等の適性度

人口1人当たりの金額が全国市町村平均を上回っているが、広大な行政面積や冬期間の除雪経費の支出等の地理的要因もある。今後も公共施設、道路の老朽化による維持補修費の増などが見込まれることから、施設の維持管理については、計画的維持補修や指定管理者への委託などコストの抑制策を進めている。

ラスパイレス指数

類似団体を上回っており、特別昇給制度の廃止及び管理職手当の抑制を行っている。

実質公債費比率

過去の整備した公共施設の公債費償還をはじめ下水道事業、病院事業への繰出と標準財政規模の落ち込みが重なり、類似団体内でも数値が突出している。今後については、公債費負担適正化計画に基づき、必要最小限の事業実施により起債を抑制するとともに、準元利償還金については使用料の改定などにより不採算分繰出金の解消を図り健全化に努める。

人口1人当たり地方債現在高

類似団体平均を上回っている主な要因としては、町債を財源とした景気対策や社会資本整備を積極的に実施してきたことにあるが、ピークは過ぎ、今後においては減少していく。しかし公債費負担適正化計画に基づきさらなる健全な財政運営を推進する。

人口1，000人当たり職員数

行政改革実施計画等に基づき新規採用抑制策を進めてきているが、類似団体平均を上回る数値となっている。今後もさらに引き続き職員定数の抑制と、新たな行政需要に対する適正配置と外部委託の促進や組織機構の見直しにより、住民サービスの低下を招かないことを基本に職員定数の適正管理に努める。